

(様式第1号)

みなとSDGsパートナー 登録申請書

2022年11月15日

国土交通省港湾局長 殿

みなとSDGsパートナー登録制度実施要綱第4条第1項に基づき、下記のとおり登録を申請します。

1. 概要

企業・団体名	株式会社 高須組
所在地	〒745-0047 山口県周南市入船町6番27号
代表者役職・氏名	取締役社長 市原充之
担当者連絡先	電話：0834-21-0635 (担当：総務部長 難波梅和)
	メール：u.nanba@takasugumi.co.jp
ウェブサイトURL	https://takasugumi.co.jp

2. 港湾関係企業等としての事業の概要

弊社は昭和31年に創業した総合建設業者であり、山口県の徳山下松港を中心として海上土木工事、浚渫・埋立工事の請負事業を実施している。


















3側面	SDGs達成に向けた重点的な取組	2030年に向けた指標
✓環境 □社会 ✓経済	エネルギーの使用量を把握して、利用の効率化と節減に努め、環境改善を図る。	電気使用量 【現状】 年間 31,357 KWh 【目標】 年間 29,000 KWh
□環境 ✓社会 □経済	社員の健康と働きやすい職場を目指して、労働環境の改善を図る。	有給休暇の平均年間取得日数 【現状】 年間 12.4 日 【目標】 年間 16.0 日
□環境 ✓社会 ✓経済	生産性の向上と職場環境の改善を目指して、建設DXに取り組む。	i-Construction 事業の実施数 【現状】 累計 0 事業 【目標】 累計 20 事業

(次項へ続く)

SDGs達成に向けた具体的な取組

カテゴリ	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																			
人権・労働	【差別的禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	・社員の個別にアリングを、経営者が直接かつ定期的に行い、実情の把握と差別の防止に努めている。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						16.1 16.2 16.7	
	【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	・セクハラ及びパワハラを禁止する旨を就業規則に明記し防止に努めている。 ・総務部長を責任者として、相談窓口も対応している。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8								16.1	
	【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	・労働基準法の改正に対応し労働者代表との協定を適切に行い、労働時間の適正に努めている。 ・36協定の適切な上限設定や、休日出勤届の事前提出の徹底など、長時間労働の防止に努めている。								8.5 8.8									
	【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している				4.4					8.5 8.7 8.8		10.2 10.3							
	【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	・ISO45001を認証取得し、負傷・疾病の防止に向けて、継続的改善に努めている。			3					8									
	【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	・社員の個別にアリングを定期的に行い、メンタルの把握に努めている。 ・ストレスチェックや、産業医の面談により、メンタルの良好な維持に努めている。			3														
	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材(女性、外国人、障がい者、高齢者等)が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	・女性の積極的な雇用に努め、実績を挙げている。 ・高齢者が働き甲斐を持ち継続して活躍できる職場の提供に努め、本人の意思に反する離職を防止している。					5.1 5.5			8.5		10.2 10.3							
	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	・OPDSの実施を通じ、継続的な能力開発を行っている。 ・資格取得に向けた受講費の会社負担など積極的な補助・支援を行い、報奨制度も設けている。			4	5.5				8	9								
	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	・就業規則や給与規定の遵守により、公正な待遇の確保に努めている。					5.5			8.5		10.2 10.3							
	【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	・人間ドック受診や予防注射の費用負担により、社員の主体的な健康管理を促している。			3					8									
環境	【3Rの推進】 ・事業活動等から発生する廃棄物の管理及び処理を適切に行う等、3R(リデュース、リユース、リサイクル)の推進に取り組んでいる	・廃棄物のマニフェスト管理を適切に行い、環境保全の遵守に努めている。 ・事務所の廃棄物の分別、抑制に努めている。										11.6 12.4 12.5		14.1					
	【エネルギー】 ・自社のエネルギー使用量を把握し、エネルギー利用の効率化を進めている	・電気使用量を定期的に把握することで、節電の意識を促し、エネルギー利用の効率化を進める。							7.3					13					
	【温室効果ガス】 ・自社の温室効果ガス排出量を把握し、排出量の削減を進めている								7.2 7.3				12.4 13.3						

カテゴリー	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																			
14	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	・アスベストの対処について知識を修得し、解体事業等で適切に対応している。			3.9			6.3				11.6	12.4						
15	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	・海洋生物に負荷が掛からないように、海上工事の実施にあたり汚染と拡散防止に注意を払っている。 ・油流出の応急訓練に参加し、支援体制を整えている。						6.6								15			
16	【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	・【予定】水道使用量を定期的に把握することで、節水の意識を促し、水資源利用の効率化を進める。						6.4 6.6											
17	【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、または同等の環境マネジメント規格を取得している	・ISO14001を認証取得し、経営層も含め組織が一体となって環境保全に向けた継続的な改善に努めている。			3.9			6	7				12	13.3	14	15			
18	【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	・ホームページにおいて、統合方針における「品質・環境・労働安全衛生方針」として開示の意向を明示している。											12.6						
19	【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる								7.2						13				
20	【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる												12.2	13	14	15			
21	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している				3.9								12.4						
22	【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	・ISO9001を認証取得し、継続的な改善を通じて品質目標を達成し、工事評価の向上等に務めている。															9		
23	【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる							6					12	13	14	15			
24	【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
25	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	・商工会議所や法人会などの社会的団体に所属して、地域の活性化活動に協賛するなど貢献している。				4						9	11	12		14	15		17
26	【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	・非常時の周南大橋の交通規制や、陸間の開閉などの防災活動に迅速かつ適切に対応している。 ・平時の近隣の公園の定期清掃や、臨港道路の清掃を行うなど、地域環境の美化に努めている。				4							11			14	15		17
27	【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	・下請や協力会社の選定は近隣地域を優先して行い、使用材料の購入は県内商社を主に活用している。								8	9		11	12	13				

カテゴリ	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																			
28	【内部管理体制】 ・SDGsの達成に向けた経営理念及び経営目標を社内でも共有している	・【予定】みなとSDGsパートナーの登録を契機に、SDGsの有意性の認識を深め、全社員への浸透を図っていく。								8	9							17	
29	【法令遵守】 ・反社会的勢力の排除、汚職や贈収賄、不正競争行為の防止など法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	・下請工事の契約において、反社勢力に関する解除の追加条項を明示し、法令遵守の徹底に努めている。																16	
30	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している																	16	
31	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー(※)との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している (※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体)																	16 17	
32	【リスクマネジメント】 ・法令遵守、環境安全衛生、労働環境などに関するリスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	・品質・環境・労働安全衛生に関するISOの統合マネジメントにおいて、リスクマネジメントの体制を整備している。																16	
33	【社会的責任】 ・CSR (Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任) の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる																	16	
34	【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	・中国地方整備局の「地域建設業の事業継続計画認定書」を受けており、これを遵守していく。									9		11		13.1			16	
35	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている									8	9							17	

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
【インフラ整備】 ・地域の防災や活性化に寄与し、継続的発展に必要な良質で強靱な社会資本を着実に整備する	・安全、品質、工程、環境保全を重視した工事を着実に実施する。			3					8	9		11						
【建設DX】 ・建設DXに取り組み、職場環境の改善と生産性の向上に努める。	・i-constructionに伴う事業の実施に努める。								8	9								

【記載留意事項】

- ・各カテゴリ毎に少なくとも1つ以上の項目に「具体的な取組」を記載して下さい。
- ・今回の申請に合わせて、今後取り組む予定のものについても「具体的な取組」として記載頂くことが可能ですので、積極的に記載して下さい。
- ・なお、今後取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載してください。
- ・取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。
- ・「主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目」はあくまでも標準的なゴールとターゲット番号を記載したものです。個別の取組に合わせて必要に応じて適宜変更して下さい。

(様式第4号)

令和 6年 1月 11日

SDGs 達成に向けた取組及び指標の進捗状況報告書

国土交通省港湾局長 殿

所在地： 山口県周南市入船町 6 番 27 号

名称： 株式会社 高須組

代表者： 取締役社長 市原充之

登録年月日： 令和 4 年 1 2 月 2 3 日

みなとSDGsパートナー登録制度実施要綱第7条の規定により、下記のとおり進捗状況を報告します。

3側面	SDGs 達成に向けた重点的な取組	2030 年に向けた指標	指標の進捗状況
✓環境 □社会 ✓経済	エネルギーの使用量を把握して、利用の効率化と節減に努め、環境改善を図る。	電気使用量 年間 29,000 kwh	令和 5 年 年間 29,350 kwh
□環境 ✓社会 □経済	社員の健康と働きやすい職場を目指して、労働環境の改善を図る。	有給休暇の平均年間取得日数 年間 16.0 日	令和 5 年 年間 12.2 日
□環境 ✓社会 ✓経済	生産性の向上と職場環境の改善を目指して、建設 DX に取組む。	i-Construction 事業の実施数 累計 20 事業	累計 0 事業 (若手社員が研修に参加)